

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等（令和3年7月1日現在）

法人名	公益財団法人 沖縄科学技術振興センター			電話番号	098-921-2500
所在地	沖縄県うるま市州崎5-1 沖縄バイオ産業振興センター215号室				
代表者職氏名	理事長 糸村昌祐	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	企画部科学技術振興課			電話番号	098-866-2560

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成8年10月15日
設立経緯	本県は、我が国唯一の亜熱帯地域、東南アジア諸国等を結ぶ位置にあり、学術・研究分野において、亜熱帯地域、島嶼地域等の研究や技術協力、学術交流等を通じて、アジア・太平洋地域に貢献していくことが重要であるとの観点から設立に至った。
設立目的	亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスター形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与する。
主な事業内容	①地域振興課題及び政策提言等に関する調査・研究事業 ②学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施 ③学術研究に関する広報・研修に関する事業 ④産学官共同研究に関する事業 ⑤知的クラスターの形成に関する事業

3 組織概況（令和3年7月1日現在）

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	9人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	企画部参事	常勤	5		
				その他	0人		2	所長(沖縄県工業技術センター)	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3	企画振興統括監	非常勤	7		
				その他	6人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	公認会計士
				その他	2人		4				形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	13人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	11人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	13人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	11人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- 専務理事兼所長: 理事長の補佐及び、理事長の命に従い、事務局の事務を掌理し、事務局職員を指揮監督する
- 総務企画部主幹: 公益法人運営(理事会・評議員会)、公益法人会計(予算決算)業務等
- 研究部主幹: イノベーションシステム構築事業等

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)		(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)				
基本財産(資本金)		167,000,000	順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
内 訳	現金	0	1	沖縄県	100,000,000	
	預貯金	167,000,000	2	(財)沖縄農林漁業技術開発協会	30,000,000	
	投資有価証券	0	3	那覇市	5,806,000	
	土地・建物等	0	4	沖縄市	2,608,000	
	その他	0	5	浦添市	2,276,000	
うち、県出資(えん)金		100,000,000				

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 ^注	9,863,963	6,465,325	0
県委託金	272,090,596	331,542,179	263,009,829
県貸付金			
県出資金			
合計	281,954,559	338,007,504	263,009,829
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
大) 流動資産			
中) 現金預金	78,106,345	30,401,180	47,705,165
中) 未収金	84,465,214	130,862,566	△ 46,397,352
中) 立替金	87,627	79,407	8,220
中) 前払金	78,870	99,495	△ 20,625
流動資産合計	162,738,056	161,442,648	1,295,408
大) 固定資産			
細大) 基本財産			
中) 基本財産預金	167,000,000	167,000,000	0
基本財産合計	167,000,000	167,000,000	0
細大) 特定資産			
中) 基盤整備特定資産	38,493,238	38,493,085	153
特定資産合計	38,493,238	38,493,085	153
細大) その他固定資産			
中) 電話加入権	351,911	351,911	0
その他固定資産合計	351,911	351,911	0
固定資産合計	205,845,149	205,844,996	153
資 産 合 計	368,583,205	367,287,644	1,295,561
II 負債の部			
大) 流動負債			
中) 未払金	18,181,700	20,977,733	△ 2,796,033
中) 預り金	2,085,594	2,322,859	△ 237,265
流動負債合計	20,267,294	23,300,592	△ 3,033,298
大) 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	20,267,294	23,300,592	△ 3,033,298
III 正味財産の部			
大) 指定正味財産			
中) 寄附金	167,000,000	167,000,000	0
指定正味財産合計	167,000,000	167,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	167,000,000	167,000,000	0
大) 一般正味財産	181,315,911	176,987,052	4,328,859
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	38,493,238	38,493,085	153
正味財産合計	348,315,911	343,987,052	4,328,859
負債及び正味財産合計	368,583,205	367,287,644	1,295,561

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	684,040	256,490	427,550
基本財産受取利息	684,040	256,490	427,550
事業収益	264,596,724	333,142,359	△ 68,545,635
学術調査研究事業収益	264,596,724	333,142,359	△ 68,545,635
受取補助金等	35,851,957	29,155,506	6,696,451
受取国庫補助金	35,851,957	22,690,181	13,161,776
受取地方公共団体補助金	0	6,465,325	△ 6,465,325
雑収益	66,786	150	66,636
受取利息	153	150	3
雑収益	66,633	0	66,633
経常収益計	301,199,507	362,554,505	△ 61,354,998
(2) 経常費用			
事業費	290,164,052	346,466,853	△ 56,302,801
役員報酬	1,640,704	1,539,397	101,307
給料手当	74,606,173	79,975,757	△ 5,369,584
福利厚生費	12,252,459	13,249,854	△ 997,395
会議費	82,191	160,341	△ 78,150
職員旅費	7,752,080	18,584,758	△ 10,832,678
委員旅費	761,980	1,857,610	△ 1,095,630
通信運搬費	516,684	631,076	△ 114,392
消耗品費	1,999,850	1,697,078	302,772
印刷製本費	336,132	2,564,366	△ 2,228,234
燃料費	305,633	462,886	△ 157,253
光熱水費	322,640	336,428	△ 13,788
使用料及び賃借料	6,582,619	7,782,115	△ 1,199,496
謝金	1,133,000	951,000	182,000
租税公課	9,302,100	8,917,456	384,644
支払負担金	4,362,344	2,502,047	1,860,297
委託費	167,526,964	204,839,104	△ 37,312,140
手数料	100,991	161,814	△ 60,823
雑費	579,508	253,766	325,742

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,706,596	6,976,270	△ 269,674
役員報酬	1,113,159	659,741	453,418
給料手当	567,535	704,355	△ 136,820
福利厚生費	1,012,640	1,089,022	△ 76,382
会議費	13,598	10,620	2,978
職員旅費	36,160	291,790	△ 255,630
委員旅費	300,380	61,770	238,610
通信運搬費	73,066	59,695	13,371
消耗品費	197,507	415,504	△ 217,997
印刷製本費	62,535	31,570	30,965
燃料費	5,078	13,191	△ 8,113
光熱水費	107,547	112,142	△ 4,595
使用料及び賃借料	1,452,142	1,334,247	117,895
謝金	0	260,000	△ 260,000
租税公課	7,130	2,060	5,070
支払負担金	227,850	419,980	△ 192,130
手数料	1,485,488	1,442,937	42,551
雑費	44,781	67,646	△ 22,865
経常費用計	296,870,648	353,443,123	△ 56,572,475
当期経常増減額	4,328,859	9,111,382	△ 4,782,523
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,328,859	9,111,382	△ 4,782,523
当期一般正味財産増減額	4,328,859	9,111,382	△ 4,782,523
一般正味財産期首残高	176,987,052	167,875,670	9,111,382
一般正味財産期末残高	181,315,911	176,987,052	4,328,859
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	167,000,000	167,000,000	0
指定正味財産期末残高	167,000,000	167,000,000	0
III 正味財産期末残高	348,315,911	343,987,052	4,328,859